

要請期間：12月16日～1月11日 市内全域版

令和2年12月感染拡大防止^{13日}に向けた営業時間短縮協力金（大阪市・府共同）支給申請書

大阪市長様

申請日	年	月	日
-----	---	---	---

令和2年12月感染拡大防止に向けた営業時間短縮協力金（大阪市・府共同）申請要項に基づき、次のとおり、申請します。

1. 申請者の情報 (□は該当するものにチェックを入れてください。)

事業者の区分	<input type="checkbox"/> 法人 ⇨ 【法人番号】						<input type="checkbox"/> 個人事業主	
事業者名 (法人名または屋号)	フリガナ							
代表者名 (個人事業主の氏名)	フリガナ		代表者 生年月日		年 月 日			
本社（代表者） 所在地	〒 -							
担当者名	フリガナ		電話番号					
			メールアドレス		お持ちでしたら、ご記入ください。			

2. 対象施設（店舗）の情報 (□は該当するものにチェックを入れてください。)

対象施設名称 (店舗名または屋号)	フリガナ							
対象施設 所在地	〒 - 大阪市 区							
ホームページ等の情報	ホームページやグルメサイト、SNSなど、店舗の実在を表す、インターネット上の情報についてご記入ください。 「情報なし」の場合は、「店舗の内観写真」と「店舗の賃貸借契約書などの写し」を追加で提出してください。 (店舗が自己所有の場合は、賃貸借契約書などの代わりに、「店舗の不動産登記簿謄本(建物)の写し」を提出してください。) ※ これらの書類は、下記4で申込番号をご記入いただいた場合も、省略できませんので、必ず提出してください。 <input type="checkbox"/> 情報あり () <input type="checkbox"/> 情報なし							

3. 振込先口座の情報 (□は該当するものにチェックを入れてください。)

金融機関名	銀行・信用金庫 信用組合・農協		金融機関 コード				
支店名	本店 支店		支店 コード				
預金種目	<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金		口座番号				
口座名義 (カタカナ)	※ 口座名義は、申請者本人の名義に限ります。(法人の場合は、当該法人名義の口座に限ります。)						

4. 「令和2年11月及び12月感染拡大防止に向けた営業時間短縮協力金（大阪市・府共同）」の申請情報
または、「令和2年8月「感染拡大防止に向けた営業時間短縮協力金（大阪市・府共同）」の受給情報

申請書類の一部省略を希望される場合、①、②のいずれかの申込番号を、必ずご記入ください。

①「令和2年11月及び12月感染拡大防止に向けた営業時間短縮協力金（大阪市・府共同）」を郵送で申請された北区・中央区の施設（店舗）においては、後日、事務局より郵送で通知される、申込番号をご記入ください。(申請到着後、申込番号の通知までは、1週間程度要する予定です。)	申込番号						
②令和2年8月「感染拡大防止に向けた営業時間短縮協力金（大阪市・府共同）」を郵送で申請されて受給された施設（店舗）においては、事務局まで電話でお問い合わせのうえ、申込番号をご記入ください。	申込番号						

※ 代表者が変更となっている場合や振込先口座を変更する場合など、申請内容が相違する場合は、全ての申請書類をご提出ください。

令和2年12月感染拡大防止に向けた営業時間短縮協力金（大阪市・府共同）支給要件確認書

令和2年12月16日から要請を遵守された事業者用

大阪市長様

申請日	年	月	日
-----	---	---	---

<申請者> 〒
 本社（代表者）所在地
 事業者名（法人名または屋号）
 代表者名（個人事業主氏名）

令和2年12月感染拡大防止に向けた営業時間短縮協力金（大阪市・府共同）の申請にかかる要件については、次のとおりです。

1. 対象施設（店舗）の情報

(□は該当するものにチェックを入れてください。)

対象施設開業日	<input type="checkbox"/> 令和2年12月15日以前に開業している (令和2年12月16日以降に開業した場合や令和3年1月13日までに閉店した場合は、対象外となります。)
申請者と対象施設の関係	<input type="checkbox"/> 申請者は対象施設の運営者である(店舗の休業・営業時間を決める権限を持っている) (運営者以外の方は、申請できません。)
通常の営業時間	<input type="checkbox"/> 通常の営業時間に、21時から朝5時までの時間が含まれている (通常の営業時間が、朝5時から21時までの時間内に収まっている場合は、対象外となります。)
業態	別紙の対象施設(店舗)一覧表から、該当するものの番号をご記入ください。 <番号> 「4」・「9」・「12」・「14」については、具体的な業態をご記入ください。
	※「1」～「4」をご記入された場合、風俗店営業許可証の写しを提出してください。 ※「14」をご記入された場合、酒類の提供を確認できる資料(メニュー表の写真など)を提出してください。

2. 要請を遵守した内容

(□は該当するものにチェックを入れてください。)

要請を遵守した期間	<input type="checkbox"/> 令和2年12月16日(水)から令和3年1月13日(水)まで <input type="checkbox"/> 令和2年12月16日(水)から令和3年1月11日(月)まで <input type="checkbox"/> 令和2年12月16日(水)から令和2年12月29日(火)まで
要請を遵守した内容	<input type="checkbox"/> ①上記の全ての期間において、休業した。 <input type="checkbox"/> ②上記の全ての期間において、時短営業(5時から21時まで)を行った。 <input type="checkbox"/> ③上記の全ての期間において、休業または時短営業(5時から21時まで)を行った。
初回の時短営業日	③を選択された場合は、要請期間中において、初めて時短営業を行った日をご記入ください。 年 月 日

3. 大阪府「感染防止宣言ステッカー」の導入(登録・掲示)に関する情報

登録ナンバー	対象施設に掲示しているステッカーのナンバー(6ケタ)をご記入ください。					
--------	-------------------------------------	--	--	--	--	--

【参考】業態及び要請を遵守した内容に応じて、次の日までに、ステッカーを導入していない場合は、対象外となります。

業態	要請を遵守した期間	要請を遵守した内容		
		①全ての期間、休業をした場合	②全ての期間、時短営業をした場合	③全ての期間、休業または時短営業をした場合
番号 1～10	令和2年12月16日(水)から	要請期間後、営業を再開した日、または、本協力金を申請する日のいずれか早い日まで	令和2年12月16日(水)まで	要請期間中において、最初に時短営業を行った日まで
番号 11～14	令和3年1月13日(水)まで		令和3年1月13日(水)まで(※)	

(※) 部分について、要請を遵守した期間が令和3年1月11日(月)までの場合は、「令和3年1月11日(月)まで」となり、令和2年12月29日(火)までの場合は、「令和2年12月29日(火)まで」となります。

令和2年12月感染拡大防止に向けた営業時間短縮協力金（大阪市・府共同）支給要件確認書

令和2年12月30日から要請を遵守された事業者用

大阪市長様

申請日	年 月 日
-----	-------

<申請者> 〒
 本社（代表者）所在地
 事業者名（法人名または屋号）
 代表者名（個人事業主氏名）

令和2年12月感染拡大防止に向けた営業時間短縮協力金（大阪市・府共同）の申請にかかる要件については、次のとおりです。

1. 対象施設（店舗）の情報

(□は該当するものにチェックを入れてください。)

対象施設開業日	<input type="checkbox"/> 令和2年12月29日以前に開業している (令和2年12月29日以降に開業した場合や令和3年1月13日までに閉店した場合は、対象外となります。)
申請者と対象施設の関係	<input type="checkbox"/> 申請者は対象施設の運営者である(店舗の休業・営業時間を決める権限を持っている) (運営者以外の方は、申請できません。)
通常の営業時間	<input type="checkbox"/> 通常の営業時間に、21時から朝5時までの時間が含まれている (通常の営業時間が、朝5時から21時までの時間内に収まっている場合は、対象外となります。)
業 態	別紙の対象施設（店舗）一覧表から、該当するものの番号をご記入ください。
	<番号> 「4」・「9」・「12」・「14」については、具体的な業態をご記入ください。
	※「1」～「4」をご記入された場合、風俗店営業許可証の写しを提出してください。 ※「14」をご記入された場合、酒類の提供を確認できる資料(メニュー表の写真など)を提出してください。

2. 要請を遵守した内容

(□は該当するものにチェックを入れてください。)

要請を遵守した期間	<input type="checkbox"/> 令和2年12月30日（水）から令和3年1月13日（水）まで <input type="checkbox"/> 令和2年12月30日（水）から令和3年1月11日（月）まで
要請を遵守した内容	<input type="checkbox"/> ①上記の全ての期間において、休業した。 <input type="checkbox"/> ②上記の全ての期間において、時短営業（5時から21時まで）を行った。 <input checked="" type="checkbox"/> ③上記の全ての期間において、休業または時短営業（5時から21時まで）を行った。
初回の時短営業日	③を選択された場合は、要請期間中において、初めて時短営業を行った日をご記入ください。 年 月 日

3. 大阪府「感染防止宣言ステッカー」の導入（登録・掲示）に関する情報

登録ナンバー	対象施設に掲示しているステッカーのナンバー（6ケタ）をご記入ください。					
--------	-------------------------------------	--	--	--	--	--

【参考】業態及び要請を遵守した内容に応じて、次の日までに、ステッカーを導入していない場合は、対象外となります。

業態	要請を遵守した期間	要請を遵守した内容		
		①全ての期間、休業をした場合	②全ての期間、時短営業をした場合	③全ての期間、休業または時短営業をした場合
番号 1～10	令和2年12月30日（水）から	要請期間後、営業を再開した日、または、本協力金を申請する日のいずれか早い日まで	令和2年12月30日（水）まで	要請期間中において、最初に時短営業を行った日まで
番号 11～14	令和3年1月13日（水）まで		令和3年1月13日（月）まで（※）	

(※) 部分について、要請を遵守した期間が令和3年1月11日（月）までの場合は、「令和3年1月11日（月）まで」となります。

誓約書

令和2年12月感染拡大防止に向けた営業時間短縮協力金（大阪市・府共同）（以下「協力金」という。）を申請するにあたり、次の内容について、すべて誓約致します。

記

- ・申請要件を全て満たしています。
- ・申請した内容に虚偽が判明した場合は、協力金の返還の支払いに応じます。
- ・大阪市から調査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
- ・対象施設名（店舗名、屋号等）・所在地（町丁目まで）の公表に応じます。
- ・申請した内容を税務情報として使用することに同意します。
- ・個人情報の取り扱いに関して、協力金の審査・支給に関する事務に限り、大阪市が事務の一部を委託する事業者並びに協力金を共同実施する大阪府と共有することに同意します。
- ・業種に係る営業に必要な許可等を全て有しており、それを証明するものを添付しています。
- ・協力金の審査・支給に関する事務に限り、大阪府「感染防止宣言ステッカー」の登録情報と照合することに同意します。
- ・協力金の審査・支給に関する事務に限り、営業に関して必要な許認可等申請書類について、所管官庁等への申請情報等と照合することに同意します。
- ・申請内容の不備等が、大阪市の指定する期間内に解消せず再度の申請が行われなかった場合は、大阪市の申請者は協力金の支給を受けることを辞退したものとみなすことに同意します。
- ・支給決定後、申請等の不備により支払いが完了せず、本市が指定する期日までに、連絡・確認できない場合は、大阪市が当該申請は取り下げられたものとみなすことに同意します。
- ・申請内容に関する振込口座の記入間違い等軽微な修正については、大阪市（委託事業者含む）が補正することに同意します。
- ・申請した情報を、大阪市暴力団排除条例第13条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意します。
- ・代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、大阪市暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員、同条第3号に規定する暴力団密接関係者には、該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員及び暴力団密接関係者が経営に事実上参画していません。

誓約日

年 月 日

大阪市長様

本社（代表者）

所在地

事業者名

(法人名または屋号)

代表者名

(個人事業主氏名)

※下線部については、法人の代表者または個人事業主が自署してください。

飲食店営業許可証に係る申立書

大阪市長 様

【対象施設（店舗）の情報】	
(所在地)	_____
(名称)	_____

上記施設（店舗）に係る飲食店営業許可証の許可者名について、申請者の名義と一致していないのは、次の理由のとおりであることから、申請者が施設を運営し、営業時間短縮協力金の申請を行います。

【理由】

上記の内容について、証明します。

【申請者 自署欄】			
	<table border="1"> <tr> <td>記入日</td> <td>年 月 日</td> </tr> </table>	記入日	年 月 日
記入日	年 月 日		
本社（代表者）所在地	_____		
事業者名（法人名または屋号）	_____		
代表者名（個人事業主氏名）	_____		
電話番号	_____		

【飲食店営業許可証の許可者 自署欄】			
	<table border="1"> <tr> <td>記入日</td> <td>年 月 日</td> </tr> </table>	記入日	年 月 日
記入日	年 月 日		
住所 (法人の場合は、 本社所在地)	_____		
氏名 (法人の場合は、法人名 及び代表者氏名)	_____		
電話番号	_____		

理由書

大阪市長 様

記入日

年 月 日

【申請者 自署欄】

本社（代表者）所在地 _____

事業者名（法人名または屋号） _____

代表者名（個人事業主氏名） _____

1. 本理由書を提出する理由（いずれかにチェック）

- 申請に必要な書類を提出できないため
- 申請内容と提出する書類の内容が一致しないため
- その他（2に記入）

2. 上記1についての、やむを得ない理由などの説明（経過・事実等）

（審査の結果、本市より再度の説明を求めたり、追加資料の提出を求めたりする場合があります。
また、支給要件を満たしていないと判断した場合は、申請を却下する場合があります。）

対象施設（店舗）一覧表

	対 象	カテゴリー	要 請 内 容	備 考
1	キャバレー、 ダンスホール	接待を伴う 飲食店	○業種別ガイドラインを遵守（感染防止宣言ステッカーを導入）していない施設 ⇒ 休業を要請	「接待を伴う飲食店とは」…キャバレー等の接待を伴う飲食店が該当するものであり、この「接待」とは飲食店の接客従事者等によるものを意味するものであります。（出典：令和2年6月4日 内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長 事務連絡）
2	スナック、 ラウンジ			
3	ホストクラブ、 キャバクラ			
4	1～3以外の接待を 伴う飲食店			
5	オーセンティックバー、 ショットバー	酒類の提供を 行う飲食店 （特措法施行令 第11条第1項 各号に掲げる 施設）	○業種別ガイドラインを遵守（感染防止宣言ステッカーを導入）している施設 ⇒ 営業時間短縮（5時～21時）を要請	
6	スポーツバー、 ダーツバー、 カラオケバー			
7	パブ、 サロン			
8	ナイトクラブ、 ディスコ			
9	5～8以外の酒類の 提供を行う飲食店			
10	酒類の提供を行う カラオケ店			
11	居酒屋、大衆酒場、 ビアホール	酒類の提供を 行う飲食店	営業時間短縮（5時～21時）を要請	
12	専門店 （寿司、麺類、焼肉など）			
13	レストラン、 カフェ			
14	11～13以外の酒類の 提供を行う飲食店			

※「4」・「9」・「12」・「14」については、申請要件確認書（様式第2号）に、具体的な業態名もご記入ください。

※「1」～「4」については、風俗店営業許可証の写しを提出してください。

※「14」については、酒類の提供を確認できる資料（メニュー表の写真など）を提出してください。